

青森県内の外国人人材と多文化化について

青森県では周知のように人口減少に拍車がかかり、現在人手不足が深刻な状況になっている。特に青森県の産業の中でも、一次産業は生命線ともいえるものにもかかわらず、その人手不足、後継者不足は解消されていない。このため、ここ2～3年にかけて労働力不足を解消するという視点で、外国人人材について調査を行っている。この結果、新型コロナウイルス対策が十分にできた際には、さらなる人手が必要ということがわかっている。こういった視点から、本事業では継続的な研究調査とし、青森県内の技能実習生の監理団体、実際の現場、技能実習生当事者、自治体の国際交流、多文化施策の担当者などに聞き取りを行い、青森県の現状を明らかにした。

技能実習生の監理団体としてJA津軽みらいに訪問したが、コロナ禍の現在新規に海外から雇い入れることが困難になっていることがわかった。特にリンゴ農家の人手不足が顕著であり、いかに人手を確保するかが課題になっている。そこで日本国内でコロナの影響を受けて、仕事なくなった技能実習生に募集をかけ雇い入れることに成功した。こういった取り組みは、現場のアイデアとして先進的なものと言えるだろう。また訪問した建築関係の会社で雇い入れられているベトナム人3名に聞き取りを行うことができた(写真1)。彼らの語りから同国人(ベトナム人)のネットワークが存在していること、また本国とのやりとりは主にSNSで頻繁に行われていることなどがわかった。雇い入れている側も、仕事が始まる前に本国の両親に挨拶に行ったという。こうした人としての交流が重要であることを再認識させられた。技能実習制度自体は様々な問題が報告されているが、非常に受け入れが上手く行っているケースだといえるだろう。

このほか、行政機関に訪問し青森県の多文化化の現状に関して聞き取りを行った。調査全般からわかったことは、これまで以上に海外からの人手が重要になってきていることである。現在は新型コロナウイルスの影響で人の国際移動に制限がかけられているが、これが解禁されればまた多くの人が来日するのは間違いないだろう。またその時に多文化化への対応を、日常生活レベルで実践的に行う必要がでてくると予想される。その場合、今回訪問した三沢市多文化交流の取り組みなどが参考になるといえるだろう(写真2)。

地域連携センター
兼任研究員
佐々木 てる



写真1: ベトナム人実習生と



写真2: 三沢国際交流教育センターにて

地域ブランドと食

～青森県における地域団体商標活用の効果と課題～

日本の地方自治体では、農林水産業は地域を支える基幹産業といえる。そこで研究事業「少子高齢化地域における生業および生活の在来知に関する再評価と活用」では、2021年度、地域の食資源を活用した地域ブランド構築について、第1次産業の盛んな青森県において検討した。具体的には、食に関する地域ブランド形成のため地域団体商標を活用した際の効果と課題を考察した。まず全体像を把握するために日本全国の事例を取り上げ、続いて青森県における現状と今後の可能性を論考した。

本研究では、食の地域ブランド形成における地域団体商標活用に関して重要な点として、次の2点が明らかとなった。第1に、ブランド力向上のために、地域団体商標に関わり行われる取り組みは、ヒト、モノ、カネ、情報の点で効果が報告される。ただし、登録自体が目的化し、登録後に十分に活用されない事例も多い(副島、2010)との指摘は重要な教訓である。第2に、第1次産業の盛んな青森県における地域団体商標は全て農水産物であったが、その他にも登録されていない伝統野菜や自治体のシンボルとなる水産物は多く、今後も登録の余地のあることが示唆された。

地域団体商標に既に登録済みの商品について具体的に分析することで、さらに問題点や可能性がみえてくるのではないかと。今後、青森県における登録商品の個別事例についてより詳細に検討していきたい。

<参考文献>

副島久実(2010). 水産物における地域団体商標制度の効果と課題～「間人ガニ」を事例に～ 地域漁業研究、50(3)、13-28.

地域連携センター 専任研究員 石本 雄大